



## 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行  
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 角廣 勲  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 部谷 俊雄

TEL 082-247-5151

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	64,022	△11.6	12,771	2.1	7,733	8.8
23年3月期中間期	72,394	7.1	12,504	44.5	7,110	40.4

(注) 包括利益 24年3月期中間期 7,234百万円 (△42.4%) 23年3月期中間期 12,555百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
24年3月期中間期	12.53	12.52
23年3月期中間期	11.52	11.52

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円銭	%
24年3月期中間期	6,480,538	314,446	4.4	459.95	11.65
23年3月期中間期	6,389,807	309,011	4.4	451.60	11.66

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 284,129百万円 23年3月期 278,745百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	128,000	△11.8	27,600	11.9	16,100	16.9	26.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	625,266,342 株	23年3月期	625,266,342 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	7,527,513 株	23年3月期	8,029,945 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	617,448,082 株	23年3月期中間期	617,378,521 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	63,297	△12.1	11,954	1.3	7,482	7.1
23年3月期中間期	72,010	7.5	11,806	50.5	6,987	44.8

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
24年3月期中間期	12.11	
23年3月期中間期	11.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期中間期	6,489,676	280,908	4.3	454.29	11.93
23年3月期	6,399,151	275,723	4.3	446.35	11.94

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 280,763百万円 23年3月期 275,629百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,800	△11.8	26,100	13.6	15,700	18.8	25.40

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 2
(1) 追加情報	P. 2
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.10
4. 中間財務諸表	P.11
(1) 中間貸借対照表	P.11
(2) 中間損益計算書	P.13
(3) 中間株主資本等変動計算書	P.14

決算補足説明資料

- ・平成23年度 第2四半期(中間)決算概要
- ・平成23年度 第2四半期(中間)決算付属資料

## 1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少を主因に資金運用収益が減少したこと及び国債等債券売却益の減少を主因にその他業務収益が減少したことから、前年同期比83億72百万円減少し、640億22百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少を主因にその他業務費用が減少したこと及び与信費用の減少を主因にその他経常費用が減少したことから、前年同期比86億38百万円減少し、512億51百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比2億67百万円増益の127億71百万円、中間純利益は、前年同期比6億23百万円増益の77億33百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金は、エリア推進体制によるきめ細やかな営業を積極的に展開しました結果、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、前中間連結会計期間末比917億円増加の4兆4,320億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、地域密着型の営業を展開しました結果、個人預金を中心に大幅に増加し、前中間連結会計期間末比2,227億円増加の5兆7,471億円となりました。有価証券は、国債の増加を主因に、前中間連結会計期間末比818億円増加し、1兆6,587億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、下期は、円高の進行による輸出企業の業績悪化に加え、米国経済の停滞・欧州各国の財政問題の影響などもあり予断を許さない状況が予想されます。こうしたなか、資金利益は減少を見込んでおりますが、経費の減少及びお取引先への経営改善支援強化等による与信費用の減少が見込まれることから、経常利益は、前年比29億円増益の276億円、当期純利益は、前年比23億円増益の161億円を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 追加情報

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」及び「金融商品会計に関する実務指針」)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

(従業員持株E S O P信託)

当行は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づいて、同年6月1日従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しました。

E S O P信託による当行株式の取得・処分については、当行がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P信託が所有する当行株式については中間連結貸借対照表及び中間連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、E S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益については中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,801百万円増加、「繰延税金資産」は1,968百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,832百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、第三者から提供を受けておりますが、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定されており、国債の利回り及び金利スワプションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	183,245	131,843
コールローン及び買入手形	14,334	22,519
買入金銭債権	8,253	7,323
特定取引資産	45,718	49,363
金銭の信託	156	156
有価証券	1,578,777	1,658,754
貸出金	4,365,097	4,432,052
外国為替	9,379	4,430
その他資産	66,266	54,711
有形固定資産	85,630	85,217
無形固定資産	8,016	7,719
繰延税金資産	36,866	36,222
支払承諾見返	33,703	33,035
貸倒引当金	△45,637	△42,811
資産の部合計	6,389,807	6,480,538
<b>負債の部</b>		
預金	5,558,790	5,543,650
譲渡性預金	163,951	203,543
コールマネー及び売渡手形	—	38,055
債券貸借取引受入担保金	8,926	1,781
特定取引負債	42,959	47,196
借入金	126,389	112,028
外国為替	644	941
社債	95,000	95,000
信託勘定借	98	78
その他負債	30,693	71,167
退職給付引当金	88	72
役員退職慰労引当金	9	10
睡眠預金払戻損失引当金	1,047	1,047
ポイント引当金	114	100
再評価に係る繰延税金負債	18,380	18,380
支払承諾	33,703	33,035
負債の部合計	6,080,796	6,166,091

## (株)広島銀行(8379)平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,635
利益剰余金	178,277	184,432
自己株式	△3,278	△3,072
株主資本合計	260,207	266,569
その他有価証券評価差額金	△3,561	△4,361
繰延ヘッジ損益	△1,813	△1,991
土地再評価差額金	23,912	23,912
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	18,537	17,559
新株予約権	93	144
少数株主持分	30,172	30,172
純資産の部合計	309,011	314,446
負債及び純資産の部合計	6,389,807	6,480,538

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	72,394	64,022
資金運用収益	47,637	44,011
(うち貸出金利息)	37,711	35,357
(うち有価証券利息配当金)	9,348	8,096
信託報酬	86	64
役務取引等収益	12,186	12,099
特定取引収益	406	110
その他業務収益	11,281	6,342
その他経常収益	795	1,393
経常費用	59,889	51,251
資金調達費用	6,720	5,550
(うち預金利息)	4,005	3,157
役務取引等費用	4,520	4,402
その他業務費用	6,577	2,003
営業経費	30,319	29,968
その他経常費用	11,751	9,325
経常利益	12,504	12,771
特別利益	3	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	3	—
特別損失	126	96
固定資産処分損	67	95
減損損失	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58	—
税金等調整前中間純利益	12,381	12,674
法人税、住民税及び事業税	215	3,140
法人税等調整額	4,577	1,321
法人税等合計	4,793	4,462
少数株主損益調整前中間純利益	7,588	8,212
少数株主利益	478	478
中間純利益	7,110	7,733

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	7,588	8,212
その他の包括利益	4,967	△977
その他有価証券評価差額金	5,573	△798
繰延ヘッジ損益	△603	△177
為替換算調整勘定	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
中間包括利益	12,555	7,234
親会社株主に係る中間包括利益	12,077	6,756
少数株主に係る中間包括利益	478	478

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,573	54,573
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,573	54,573
資本剰余金		
当期首残高	30,635	30,635
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,635	30,635
利益剰余金		
当期首残高	167,559	178,277
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,544	△1,543
中間純利益	7,110	7,733
自己株式の処分	△0	△34
土地再評価差額金の取崩	28	0
当中間期変動額合計	5,594	6,155
当中間期末残高	173,154	184,432
自己株式		
当期首残高	△3,182	△3,278
当中間期変動額		
自己株式の取得	△63	△2
自己株式の処分	2	208
当中間期変動額合計	△60	206
当中間期末残高	△3,243	△3,072
株主資本合計		
当期首残高	249,586	260,207
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,544	△1,543
中間純利益	7,110	7,733
自己株式の取得	△63	△2
自己株式の処分	2	174
土地再評価差額金の取崩	28	0
当中間期変動額合計	5,534	6,362
当中間期末残高	255,120	266,569

## (株)広島銀行(8379)平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	865	△3,561
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,570	△799
当中間期変動額合計	5,570	△799
当中間期末残高	6,436	△4,361
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,646	△1,813
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△603	△177
当中間期変動額合計	△603	△177
当中間期末残高	△2,250	△1,991
土地再評価差額金		
当期首残高	23,941	23,912
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△28	△0
当中間期変動額合計	△28	△0
当中間期末残高	23,912	23,912
為替換算調整勘定		
当期首残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△0	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,160	18,537
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,938	△977
当中間期変動額合計	4,938	△977
当中間期末残高	28,098	17,559
新株予約権		
当期首残高	—	93
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	31	50
当中間期変動額合計	31	50
当中間期末残高	31	144

## (株)広島銀行(8379)平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	30,172	30,172
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,172	30,172
純資産合計		
当期首残高	302,919	309,011
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,544	△1,543
中間純利益	7,110	7,733
自己株式の取得	△63	△2
自己株式の処分	2	174
土地再評価差額金の取崩	28	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,969	△927
当中間期変動額合計	10,504	5,434
当中間期末残高	313,423	314,446

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	183,245	131,843
コールローン	14,334	22,519
買入金銭債権	8,253	7,323
特定取引資産	45,718	49,363
金銭の信託	156	156
有価証券	1,578,839	1,658,653
貸出金	4,365,097	4,432,052
外国為替	9,379	4,430
その他資産	65,599	54,005
有形固定資産	85,619	85,189
無形固定資産	8,002	7,706
繰延税金資産	36,743	36,107
支払承諾見返	43,703	43,035
貸倒引当金	△45,540	△42,709
資産の部合計	6,399,151	6,489,676
<b>負債の部</b>		
預金	5,560,848	5,545,557
譲渡性預金	164,126	203,673
コールマネー	—	38,055
債券貸借取引受入担保金	8,926	1,781
特定取引負債	42,959	47,196
借入金	167,089	152,728
外国為替	644	941
社債	85,000	85,000
信託勘定借	98	78
その他負債	30,490	71,191
未払法人税等	516	3,351
リース債務	1,211	1,163
資産除去債務	213	216
その他の負債	28,549	66,459
睡眠預金払戻損失引当金	1,047	1,047
ポイント引当金	114	100
再評価に係る繰延税金負債	18,380	18,380
支払承諾	43,703	43,035
負債の部合計	6,123,428	6,208,768

## (株)広島銀行(8379)平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,634	30,634
資本準備金	30,634	30,634
利益剰余金	175,064	180,969
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	134,911	140,816
別途積立金	121,604	131,604
繰越利益剰余金	13,307	9,212
自己株式	△3,172	△2,965
株主資本合計	257,100	263,211
その他有価証券評価差額金	△3,570	△4,369
繰延ヘッジ損益	△1,813	△1,991
土地再評価差額金	23,912	23,912
評価・換算差額等合計	18,528	17,552
新株予約権	93	144
純資産の部合計	275,723	280,908
負債及び純資産の部合計	6,399,151	6,489,676

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	72,010	63,297
資金運用収益	47,639	44,013
(うち貸出金利息)	37,711	35,357
(うち有価証券利息配当金)	9,350	8,098
信託報酬	86	64
役務取引等収益	11,784	11,538
特定取引収益	406	110
その他業務収益	11,281	6,342
その他経常収益	811	1,228
経常費用	60,204	51,343
資金調達費用	7,215	6,042
(うち預金利息)	4,006	3,157
役務取引等費用	4,419	4,083
その他業務費用	6,577	2,003
営業経費	30,243	29,889
その他経常費用	11,747	9,324
経常利益	11,806	11,954
特別利益	3	—
特別損失	126	69
税引前中間純利益	11,683	11,885
法人税、住民税及び事業税	116	3,089
法人税等調整額	4,579	1,313
法人税等合計	4,696	4,403
中間純利益	6,987	7,482

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,573	54,573
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,573	54,573
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,634	30,634
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,634	30,634
資本剰余金合計		
当期首残高	30,634	30,634
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,634	30,634
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40,153	40,153
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	40,153	40,153
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	113,604	121,604
当中間期変動額		
別途積立金の積立	8,000	10,000
当中間期変動額合計	8,000	10,000
当中間期末残高	121,604	131,604
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,147	13,307
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,544	△1,543
別途積立金の積立	△8,000	△10,000
中間純利益	6,987	7,482
自己株式の処分	△0	△34
土地再評価差額金の取崩	28	0
当中間期変動額合計	△2,528	△4,095
当中間期末残高	8,618	9,212

## (株)広島銀行(8379) 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	164,904	175,064
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,544	△1,543
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	6,987	7,482
自己株式の処分	△0	△34
土地再評価差額金の取崩	28	0
当中間期変動額合計	5,471	5,904
当中間期末残高	170,375	180,969
自己株式		
当期首残高	△3,138	△3,172
当中間期変動額		
自己株式の取得	△26	△2
自己株式の処分	2	208
当中間期変動額合計	△23	206
当中間期末残高	△3,162	△2,965
株主資本合計		
当期首残高	246,974	257,100
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,544	△1,543
中間純利益	6,987	7,482
自己株式の取得	△26	△2
自己株式の処分	2	174
土地再評価差額金の取崩	28	0
当中間期変動額合計	5,448	6,111
当中間期末残高	252,422	263,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	854	△3,570
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,573	△798
当中間期変動額合計	5,573	△798
当中間期末残高	6,428	△4,369
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,646	△1,813
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△603	△177
当中間期変動額合計	△603	△177
当中間期末残高	△2,250	△1,991

## (株)広島銀行(8379)平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	23,941	23,912
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△28	△0
当中間期変動額合計	△28	△0
当中間期末残高	23,912	23,912
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,150	18,528
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,940	△976
当中間期変動額合計	4,940	△976
当中間期末残高	28,090	17,552
新株予約権		
当期首残高	—	93
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	31	50
当中間期変動額合計	31	50
当中間期末残高	31	144
純資産合計		
当期首残高	270,124	275,723
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,544	△1,543
中間純利益	6,987	7,482
自己株式の取得	△26	△2
自己株式の処分	2	174
土地再評価差額金の取崩	28	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,972	△926
当中間期変動額合計	10,420	5,184
当中間期末残高	280,544	280,908

## 平成23年度 第2四半期（中間）決算概要

1. 損 益 の 状 況
2. 営 業 の 状 況
3. 財務健全化および経営効率化の状況
4. 平成23年度通期の業績と配当の予想

## 《平成23年度中間期の業績ハイライト》

- ・平成23年度上期の当地方の経済は、前半は東日本大震災の影響を受け一時的に主力の自動車産業を中心に生産活動が大幅に低下するなど急激な落ち込みを見せました。後半にはサプライチェーンの復旧に伴って生産活動や輸出が回復し、個人消費にも改善の兆しがみられたものの、米国経済の回復ペースの鈍化や欧州の金融不安に伴い円高が急激に進行するなど、景気の先行きに対する不透明感が高まりました。
- ・そうした中で、平成23年度中間期の損益は、資金利益および債券関係損益の減少を主因に実質業務純益が減益となったものの、株式関係損益の改善に加え、お取引先への経営改善支援強化等により与信費用が減少した結果、**経常利益は前年同期比2億円増益の120億円（前年同期比+1.3%）、中間純利益は前年同期比5億円増益の75億円（前年同期比+7.1%）**となりました。
- ・また連結中間純利益は、前年同期比6億円増益の77億円（前年同期比+8.8%）となりました。

### 1. 損益の状況〔単体〕

（億円）

	平成23年度 中 間 期		
	前年同期比（増減率）	当初予想比 (5/13公表比)	
経 常 収 益	633	87 ( 12.1% )	21
資金利益	380	24	5
役務取引利益等	89	1	1
コア業務粗利益	469	25 ( 5.1% )	4
経 費	289	4	3
コア業務純益	180	21 ( 10.7% )	1
債券関係損益	30	5	30
実質業務純益	210	26 ( 11.3% )	29
うち株式関係損益	36	9	36
うち与信費用	42	19	8
経 常 利 益	120	2 ( 1.3% )	2
中 間 純 利 益	75	5 ( 7.1% )	4

- （注）1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入除きの損益  
2. 「与信費用」とは、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

#### 【参考】

連結中間純利益	77	6 ( 8.8% )	4
---------	----	------------	---

## ( 1 ) 実質業務純益 ( 210億円 ) <前年同期比 26億円>

実質業務純益は、資金利益の減少に加え、債券関係損益が減少したことから、前年同期比26億円減益の210億円となりました。

### 資金利益 ( 380億円 ) <前年同期比 24億円>

資金利益は、市場金利低下の影響等により、預金等利息が9億円減少した一方で貸出金利息が24億円、有価証券利息配当金が12億円減少したことを主因として、前年同期比24億円減少し380億円となりました。

### 役務取引利益等 ( 89億円 ) <前年同期比 1億円>

( a ) シンジケートローンの組成に伴う収益の減少を主因として、投資銀行業務に関連する収益が減少 ( 1億円 )

( b ) 保険販売に伴う受入手数料の減少を主因として、預り資産に関連する収益が減少 ( 2億円 )

以上を主因に、役務取引利益等は、前年同期比1億円減少し89億円となりました。なお、コア業務粗利益に占める非金利収入の割合は、27.8%で引き続き高い水準を維持しています。

### 経費とコアOHR ( 経費289億円 ) <前年同期比 4億円>

全行を挙げて経費削減に取り組んだ結果、経費は前年同期比4億円減少し289億円となりました。またコアOHR ( ) は、コア業務粗利益の減少により、前年同期比2.4ポイント上昇し61.7%となりました。

( ) コアOHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

### 債券関係損益 ( 30億円 ) <前年同期比 5億円>

債券関係損益は、国債等の売却益の減少を主因として、前年同期比5億円減少し30億円となりました。

## ( 2 ) 経常利益 ( 120億円 ) <前年同期比 + 2億円>

経常利益は、株式関係損益の改善および与信費用の減少を主因として、前年同期比2億円増益の120億円となりました。

### 株式関係損益 ( 36億円 ) <前年同期比 + 9億円>

株式関係損益は、株式の売却損の減少を主因として、前年同期比9億円増加し36億円となりました。

### 与信費用 ( 42億円 ) <前年同期比 19億円>

与信費用は、お取引先への経営改善支援の対応強化等により、前年同期比19億円減少し42億円となりました。

## ( 3 ) 中間純利益 ( 75億円 ) <前年同期比 + 5億円>

中間純利益は、前年同期比5億円増益の75億円となりました。

## 2. 営業の状況

### (1) 貸出金

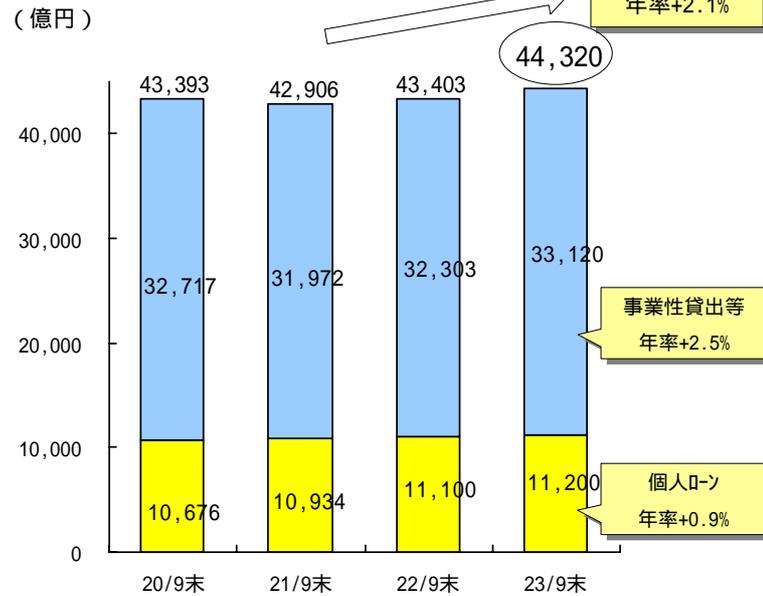
貸出金残高は大幅に増加

エリア推進体制によるきめ細やかな営業を積極的に展開しました結果、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、貸出金残高は、前年同期比917億円増加しました。

(億円)

	平成23年9月末	22年9月末比
貸出金残高	44,320	917
事業性貸出等	33,120	817
個人ローン	11,200	100

貸出金残高の推移



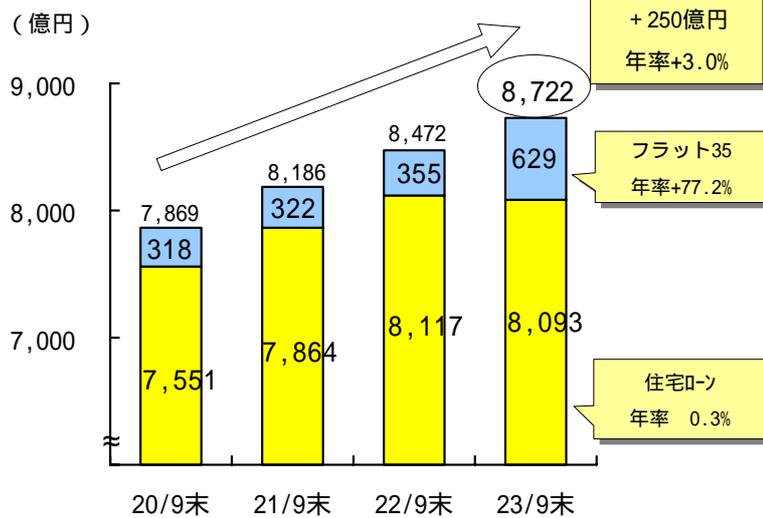
住宅ローン残高(フラット35含み)は順調に増加

お客さまのニーズに合わせた営業を展開しました結果、フラット35を含めた住宅ローン残高は、前年同期比250億円増加しました。

(億円)

	平成23年9月末	22年9月末比
住宅ローン(フラット35含み)	8,722	250
うちフラット35	629	274

住宅ローン残高(フラット35含み)の推移

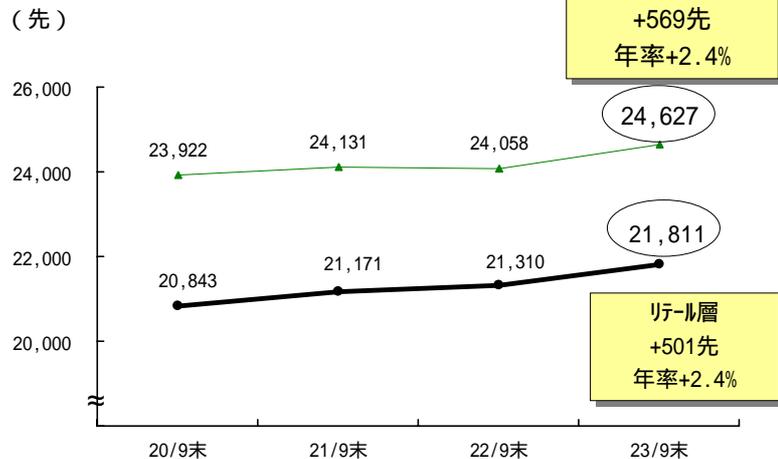


事業性貸出先数は大幅に増加

エリア推進体制の定着化により、事業性貸出先数全体は、前年同期比569先増加、リテール層( )の事業性貸出先数は、前年同期比501先増加しました。

( )リテール層: 売上高10億円未満の先

事業性貸出先数の推移



新商品・新サービス等

中小企業向け融資商品「ダブル・エール」「サポートプラス・アルファ」の取扱開始(平成23年6月~)  
 『東日本大震災 復旧・復興特別融資』の取扱開始(平成23年3月~)  
 <ひろぎん>在庫担保ローン「スマート・リロード」の取扱開始(平成23年10月~)

## (2) 預金等

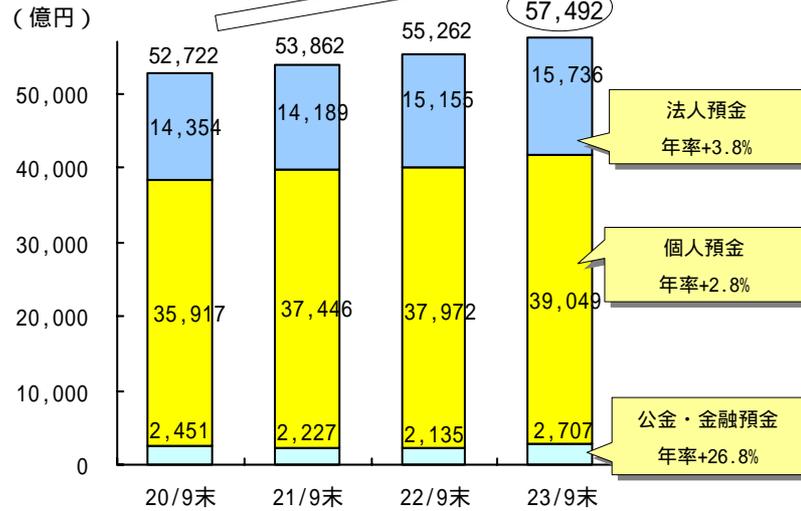
預金等残高は大幅に増加

地域密着型の営業を展開しました結果、個人預金を中心に大幅に増加し、預金等残高は前年同期比2,230億円増加しました。

	平成23年9月末	22年9月末比
預金等残高	57,492	2,230
法人預金	15,736	581
個人預金	39,049	1,077
公金・金融預金	2,707	572

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

預金等残高の推移



### 新商品・新サービス等

『<ひろぎん>カーブを応援しよう！定期預金（愛称：Hiroshima's Dream）』の取扱  
 平成23年2月～7月の取扱実績 34千件/574億円（平成23年2月～7月）  
 円貨定期預金 特別金利キャンペーン「秋・冬の資産彩りフェア」の実施（平成23年11月～12月）

## (3) 個人預り資産

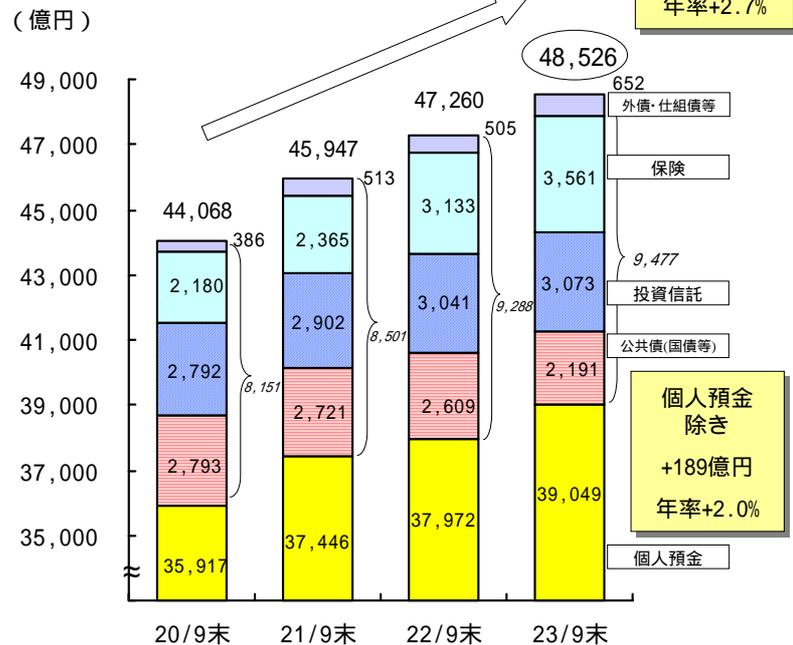
個人預り資産残高は順調に増加

お客さまのニーズに合わせた営業を展開しました結果、個人預金および保険の販売が大幅に増加し、個人預り資産残高は、前年同期比1,266億円増加しました。

	平成23年9月末	22年9月末比
個人預り資産残高	48,526	1,266
個人預金	39,049	1,077
公共債（国債等）	2,191	418
投資信託	3,073	32
保険	3,561	428
外債・仕組債等	652	147

(注) 個人預金は、譲渡性預金を含んでいます。

個人預り資産残高の推移



### 新商品・新サービス等

『<ひろぎん>「ご来店・資産運用ご相談」プレゼントキャンペーン』ならびに  
 『<ひろぎん>投資信託「サマーチャンス」キャンペーン』の実施（平成23年6月～7月）  
 インターネット「夏の個人向け国債」キャンペーンの実施（平成23年6月）  
 『<ひろぎん>積立投資信託 de ハッピーキャンペーン』の実施（平成23年8月～9月）  
 インターネット「秋の個人向け国債」キャンペーンの実施（平成23年9月）

## ( 4 ) 地域密着型金融の推進

地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのある<ひろぎんグループ>を構築

当行では従来より、お取引先企業のライフサイクルに応じた資金仲介機能およびソリューション機能の発揮に努めていますが、平成23年10月には「地域密着型金融推進体制」を新設して、さらに取り組みを強化しました。

### 〔地域密着型金融推進体制〕

19の地区中核店及び本店営業部・福山営業本部に合計22人の「地域密着型金融推進地区担当」を配置  
 営業店の融資責任者を「地域密着型金融推進担当」に任命し、上記地区担当と連携のうえ地域密着型金融を積極的に推進

### ライフサイクルに応じた取引先企業への支援強化

#### 創業・新事業支援

- ・ベンチャー企業支援への取り組み
- ・企業育成ファンドの活用
- ・産学官との連携強化
- ・海外ビジネスのサポート

#### 経営改善支援

- ・ビジネスマッチング業務の推進
- ・ランクアップへの取り組み

#### 事業承継支援

- ・相続・事業承継コンサルティングの実施
- ・事業承継セミナーの開催

#### 事業再生支援

- ・真の事業再生に結びつく再生計画の策定
- ・最適な事業再生手法の選択・活用
- ・高度で専門的な再生手法の活用
- ・事業再生スキルの向上にむけた人材育成

## ( 5 ) C S R ( 企業の社会的責任 ) への取り組み

本業を通じ地域経済の発展に貢献することに加え、社会貢献・環境保全といった、あらゆるCSRへも積極的に取り組む

### 1 . お客さまへの社会貢献関連商品・サービスの提供

「キッズ・マネースクール」、「正しいお金の使い方教室」、「ライフプランセミナー」等、各年代層に応じた金融教育支援の実施

『<ひろぎん>FPと考える資産運用セミナー～充実したセカンドライフに向けて～』の開催 等

### 2 . 当行の社会貢献活動

第35回『ひろしまフラワーフェスティバル「折りづるみこし連」』への参加  
 広島東洋カープ・サンフレッチェ広島「広島銀行スポンサードゲーム」の開催  
 広島交響楽団・ひろしま美術館への支援活動の実施 等

### 3 . 当行の環境保全活動

平成23年度新入職員による地域清掃活動の実施  
 「ごみゼロ・クリーンウォーク」「太田川河川一斉清掃」への参加  
 カジュアルクールビズの実施  
 “森林を守る”活動『第2回「ひろぎんの里山」植樹』の実施



第2回「ひろぎんの里山」植樹

## (6) 新サービス、セミナー等

「地域の銀行」として、お客さまのニーズにタイムリーかつスピーディーにお応えするため、新サービスの提供や各種セミナー等を開催

株主優待制度の導入（初回の対象株主特定の基準日は平成24年3月31日）  
 「<ひろぎん>ビジネスWebサービス月間基本料無料キャンペーン」の実施  
 （平成23年5月～平成24年9月）  
 地酒イベント「広島酒場めぐり Ji・Gu・Za・Gu（ジグザグ）」への協賛  
 （「<ひろぎん>パリュワン」協賛イベント）（平成23年6月）  
 海外ビジネスセミナー『為替相場の見通しについて』の開催（平成23年7月）  
 第8回《ひろしま》ビジネスマッチングフェア2011の開催（平成23年9月）  
 「キャッシュカード・ダイレクトバンキングご利用カード店頭即時発行」の取扱開始  
 （平成23年9月～、3ヶ店で先行実施）  
 <ひろぎん>トータルポイントサービスの特典内容の一部変更（平成23年10月～）  
 「第2回ネットワーク商談会IN大阪」の開催（平成23年10月）

広島駅北口支店の新築移転（平成23年10月）

平日営業時間を19時まで延長  
 365日利用可能な全自動貸金庫（269マス）を新設  
 メロガイド（音声ガイド装置）、点字誘導ブロックを設置  
 店頭に配置した液晶スクリーンによる、広島市が発信する有益な情報コンテンツ等の放映



### 3. 財務健全化および経営効率化の状況

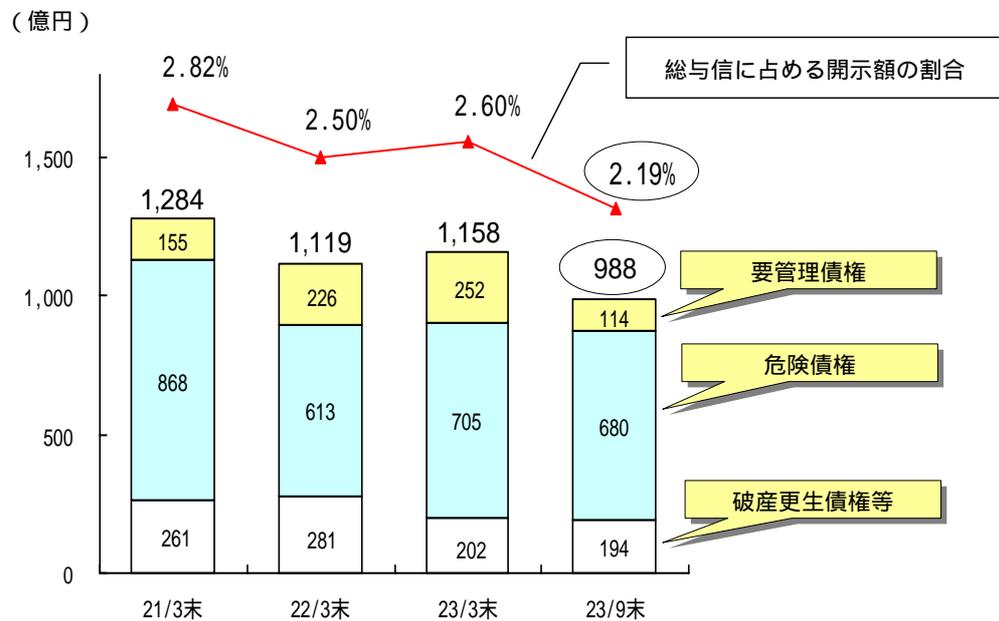
#### (1) 金融再生法開示額

お取引先の経営改善支援への対応強化、最終処理の実施により、大幅に減少

金融再生法開示額は、お取引先の経営改善支援への対応強化に加え、不良債権の最終処理が進んだことから、平成23年3月末比170億円減少し、988億円となり、総与信に占める開示額の割合は、平成23年3月末比0.41ポイント低下し、2.19%とさらに良好な水準となりました。

開示債権に対するカバー率については、相対的に引当率の低い要管理債権が減少したことを主因に、平成23年3月末比2.0ポイント上昇し、87.6%と引き続き高い水準を維持しています。

#### 開示額と不良債権比率（総与信に占める開示額の割合）の推移



#### 金融再生法に基づく開示債権に対するカバー率

	開示額合計 (億円)			23年3月末比
	要管理債権	危険債権	破産更生債権等	
金融再生法開示債権額 (23年3月末比)	114 (138)	680 (25)	194 (8)	988 170
担保等による保全部分	55	396	189	641 99
対象債権に対する貸倒引当金	19	201	5	225 26
引当率 ÷ (23年3月末比)	32.3% (13.1%)	71.1% (+4.7%)	100.0% (-)	64.8% +4.7%
カバー額 = +	74	598	194	866 126
開示額に対するカバー率 ÷ (23年3月末比)	64.9% (7.1%)	87.9% (+1.6%)	100.0% (-)	87.6% +2.0%
総与信に占める割合 (23年3月末比)	0.25% (0.32%)	1.50% (0.08%)	0.43% (0.02%)	2.19% 0.41%

(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

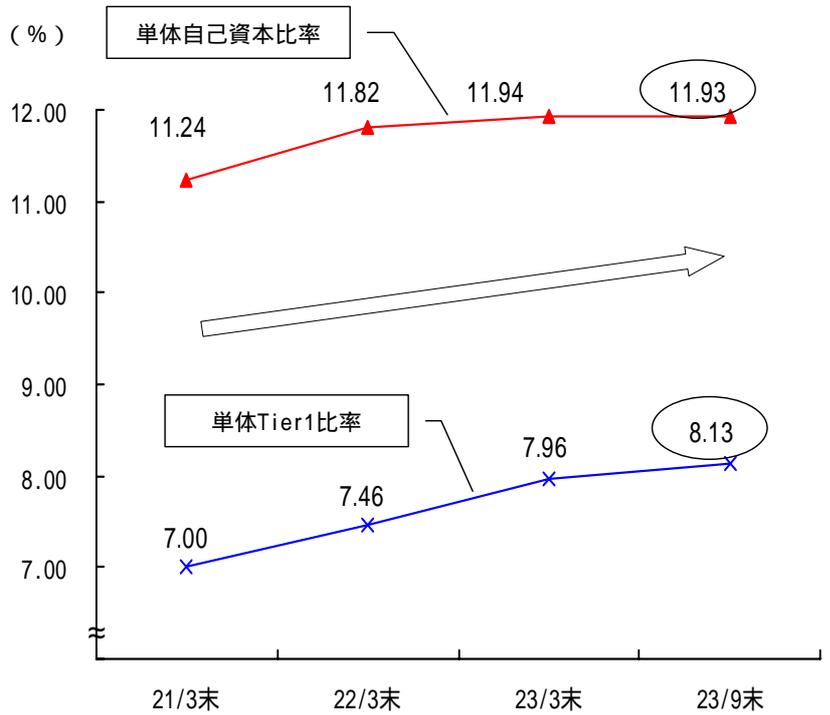
## (2) 自己資本比率

自己資本比率は十分な水準

単体Tier1比率は、内部留保の蓄積により平成23年3月末比0.17ポイント上昇し、8.13%となり、自己資本の質は確実に改善しています。  
 単体自己資本比率は、劣後ローンを返済(50億円)した結果、平成23年3月末比横ばいの11.93%となりましたが、国内基準(4%)対象行である当行の自己資本比率は、単体・連結ともに国際統一基準である8%をも大幅に上回る、十分な水準となっています。

	平成23年9月末	23年3月末比
単体自己資本比率	11.93%	0.01%
単体Tier1比率	8.13%	0.17%
連結自己資本比率	11.65%	0.01%
連結Tier1比率	8.24%	0.17%

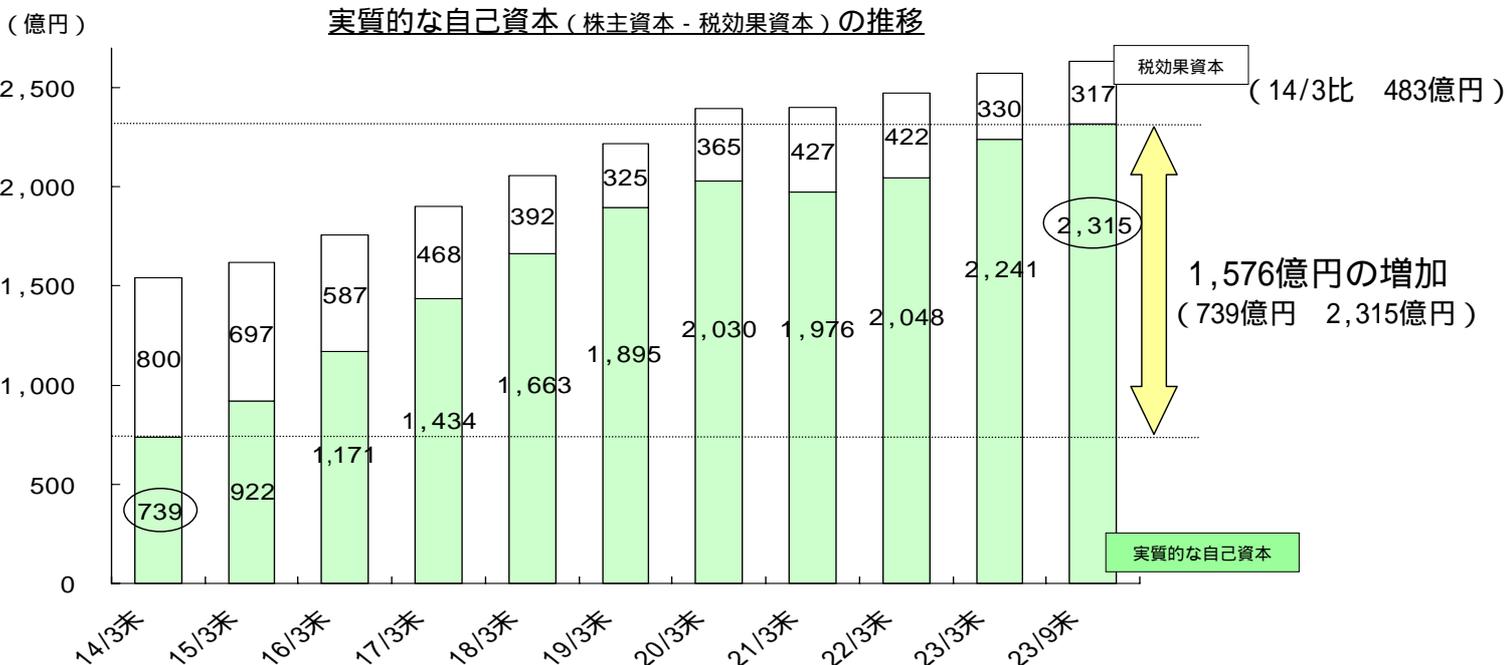
単体自己資本比率と単体Tier1比率の推移



## (3) 実質的な自己資本

実質的な自己資本は大きく増加

実質的な自己資本は、平成14年3月期以降現在に至るまでに1,576億円積み上がり、平成23年9月末残高は平成14年3月末に比べて約3倍の2,315億円となり、財務基盤は一層強固なものとなっています。  
 これは収益拡大による内部留保の蓄積に加え、無税化を積極的に推進したことに伴い、税効果の回収も順調に進んでいることによるものです。



## 4. 平成23年度通期の業績と配当の予想

### (1) 業績予想

当初の通期業績予想を上回る見込

下期は、円高の進行による輸出企業の業績悪化に加え、米国経済の停滞・欧州各国の財政問題の影響などもあり予断を許さない状況が予想されます。こうしたなか、資金利益は減少を見込んでおりますが、経費の減少およびお取引先への経営改善支援強化等による与信費用の減少が見込まれることから、平成23年度通期の業績予想については、経常利益は前年比31億円増益(+13.6%)の261億円(当初予想比+2億円)、当期純利益は前年比25億円増益(+18.8%)の157億円(当初予想比+4億円)となる見込です。

#### 【単体業績予想】

(億円)

	平成23年度 当初予想 (5/13公表)	平成23年度 通期予想				
		上期	下期	前年比	当初予想比	
資金利益	771	380	378	758	37	13
役務取引利益等	181	89	95	184	8	3
<b>コア業務粗利益</b>	<b>952</b>	<b>469</b>	<b>473</b>	<b>942</b>	<b>29</b>	<b>10</b>
経費	582	289	289	578	6	4
債券関係損益	0	30	5	35	17	35
<b>実質業務純益</b>	<b>370</b>	<b>210</b>	<b>189</b>	<b>399</b>	<b>6</b>	<b>29</b>
うち株式関係損益	0	36	0	36	10	36
うち与信費用	100	42	50	92	27	8
<b>経常利益</b>	<b>259</b>	<b>120</b>	<b>141</b>	<b>261</b>	<b>31</b>	<b>2</b>
<b>当期純利益</b>	<b>153</b>	<b>75</b>	<b>82</b>	<b>157</b>	<b>25</b>	<b>4</b>

(注) 1. 「コア業務粗利益」とは、債券関係損益除きの業務粗利益

2. 「与信費用」とは、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

#### 【連結業績予想】

(億円)

	平成23年度 当初予想 (5/13公表)	平成23年度 通期予想				
		上期	下期	前年比	当初予想比	
経常利益	273	128	148	276	29	3
当期純利益	157	77	84	161	23	4

### (2) 配当予想

配当は、当初予定通り年間5円を実施

配当金につきましては、配当目安テーブルのとおり中間配当は2円50銭とし、期末配当は2円50銭(年間5円)を予定しており変更はありません。

#### 《配当目安テーブル》

連結当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	安定配当	業績連動配当	+	
~180億円以下	5円	0円	5円	~17.4%以上
180億円超~210億円以下	5円	1円	6円	20.8%未満~17.9%以上
210億円超~240億円以下	5円	2円	7円	20.8%未満~18.2%以上

平成23年度 第2四半期（中間）決算付属資料



## 【 目 次 】

## 平成23年度 第2四半期（中間）決算の概況

1. 損益状況	単・連	.....	1
2. 業務純益	単	.....	3
3. 利鞘（国内業務部門）	単	.....	3
4. 有価証券関係損益	単	.....	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	4
6. R O E	単	.....	5
7. 税効果会計関係	単・連	.....	5
8. 有価証券関係	連	.....	6

## 貸出金等の状況

1. 貸出金の状況			
（1）貸出金残高の地域別内訳	単	.....	7
（2）個人ローン	単	.....	7
（3）地元向け個人ローンの地域別内訳	単	.....	7
（4）中小企業等貸出	単	.....	8
（5）地元向け中小企業等貸出の地域別内訳	単	.....	8
（6）地元向け保証協会保証付貸出残高 の地域別内訳	単	.....	8
2. リスク管理債権の状況	単・連	.....	9
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	9
4. リスク管理債権に対する 貸倒引当金の引当率	単・連	.....	10
5. 金融再生法開示債権	単	.....	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	10
7. 国別貸出状況等	単	.....	12
8. 業種別貸出状況等			
（1）業種別貸出金	単	.....	12
（2）地元向け業種別貸出金の地域別内訳	単	.....	12
（3）業種別リスク管理債権	単	.....	13

## 預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況			
○ 預金等残高の地域別内訳	単	.....	14
2. 個人預り資産の状況			
（1）個人預り資産残高	単	.....	14
（2）地元における個人預り資産残高 の地域別内訳	単	.....	15

平成23年度 第2四半期（中間）決算の概況

1. 損益状況【単体】

（百万円）

		23年度中間期		22年度中間期
			22年度中間期比（増減率）	
業 務 粗 利 益	1	49,939	3,047 ( 5.8%)	52,986
（うちコア業務粗利益）	2	(46,918)	( 2,532) ( 5.1%)	(49,450)
国 内 業 務 粗 利 益	3	45,834	3,469 ( 7.0%)	49,303
（うちコア業務粗利益）	4	(43,310)	( 2,376)	(45,686)
資 金 利 益	5	35,673	2,378	38,051
役 務 取 引 等 利 益	6	7,292	54	7,238
特 定 取 引 利 益	7	59	33	26
そ の 他 業 務 利 益	8	2,808	1,179	3,987
（うち国債等債券関係損益）	9	(2,523)	( 1,093)	(3,616)
国 際 業 務 粗 利 益	10	4,105	422 (11.5%)	3,683
（うちコア業務粗利益）	11	(3,607)	( 156)	(3,763)
資 金 利 益	12	2,297	76	2,373
役 務 取 引 等 利 益	13	226	13	213
特 定 取 引 利 益	14	50	330	380
そ の 他 業 務 利 益	15	1,530	814	716
（うち国債等債券関係損益）	16	(497)	(576)	( 79)
経 費（除く臨時処理分）	17	28,947	373 ( 1.3%)	29,320
人 件 費	18	15,140	82	15,222
物 件 費	19	12,480	236	12,716
税 金	20	1,326	55	1,381
実 質 業 務 純 益	21	20,992	2,674 ( 11.3%)	23,666
（コア業務純益）	22	(17,971)	( 2,158) ( 10.7%)	(20,129)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	-	3,436	3,436
業 務 純 益	24	20,992	763 (3.8%)	20,229
うち国債等債券関係損益	25	3,021	515	3,536
国債等債券売却益	26	5,025	5,088	10,113
国債等債券売却損	27	1,614	4,267	5,881
国債等債券償却	28	389	307	696
臨 時 損 益	29	9,037	614	8,423
株 式 等 関 係 損 益	30	3,569	960	4,529
株 式 等 売 却 益	31	108	418	526
株 式 等 売 却 損	32	179	2,800	2,979
株 式 等 償 却	33	3,499	1,423	2,076
（有価証券関係損益 25+30）	34	( 548)	(444)	( 992)
不 良 債 権 処 理 額	35	4,190	1,487	2,703
貸 出 金 償 却	36	984	137	847
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	-	1,696	1,696
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	4,113	3,954	159
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39	680	680	-
償 却 債 権 取 立 益	40	226	226	-
（与信費用 23+35）	41	(4,190)	( 1,950) ( 31.8%)	(6,140)
そ の 他 臨 時 損 益	42	1,277	87	1,190
経 常 利 益	43	11,954	148 (1.3%)	11,806
特 別 損 益	44	69	53	122
うち固定資産関係損益	45	69	2	67
固 定 資 産 処 分 益	46	-	0	0
固 定 資 産 処 分 損	47	68	1	67
減 損 損 失	48	0	0	-
税 引 前 中 間 純 利 益	49	11,885	202	11,683
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50	3,089	2,973	116
法 人 税 等 調 整 額	51	1,313	3,266	4,579
法 人 税 等 合 計	52	4,403	293	4,696
中 間 純 利 益	53	7,482	495 (7.1%)	6,987

(注) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入除きの損益  
 2. 「実質業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入除きの業務純益

**【連結】**

(百万円)

		23年度中間期		22年度中間期
			22年度中間期比 (増減率)	
連 結 粗 利 益	1	50,671	3,109 ( 5.8%)	53,780
資 金 利 益	2	38,460	2,457	40,917
役 務 取 引 等 利 益	3	7,761	9	7,752
特 定 取 引 利 益	4	110	296	406
そ の 他 業 務 利 益	5	4,339	364	4,703
営 業 経 費	6	29,968	351 ( 1.2%)	30,319
与 信 費 用	7	4,197	1,944	6,141
貸 出 金 償 却	8	984	137	847
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	-	1,698	1,698
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	-	3,436	3,436
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	4,114	3,955	159
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	675	675	-
償 却 債 権 取 立 益	13	226	226	-
株 式 等 関 係 損 益	14	3,569	984	4,553
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	166	158	8
そ の 他	16	331	62	269
経 常 利 益	17	12,771	267 (2.1%)	12,504
特 別 損 益	18	96	26	122
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19	12,674	293	12,381
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	3,140	2,925	215
法 人 税 等 調 整 額	21	1,321	3,256	4,577
法 人 税 等 合 計	22	4,462	331	4,793
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	23	8,212	624	7,588
少 数 株 主 利 益	24	478	-	478
中 間 純 利 益	25	7,733	623 (8.8%)	7,110

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しています。

(参考：連結コア業務純益)

(百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
連 結 コ ア 業 務 純 益	18,626	2,222	20,848

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 債券関係損益で算出しています。

(参考：連結対象会社数)

(社)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
連 結 子 会 社 数	6	-	6
持 分 法 適 用 会 社 数	5	-	5

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	23年度中間期	22年度中間期	
		22年度中間期比	22年度中間期
(1) コア業務純益	17,971	2,158	20,129
職員一人当たり(千円)	5,667	584	6,251
(2) 実質業務純益	20,992	2,674	23,666
職員一人当たり(千円)	6,620	729	7,349
(3) 業務純益	20,992	763	20,229
職員一人当たり(千円)	6,620	338	6,282

## 3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	23年度中間期	22年度中間期	
		22年度中間期比	22年度中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.36	0.15	1.51
貸出金利回	1.62	0.11	1.73
有価証券利回	0.91	0.22	1.13
(2) 資金調達原価(B)	1.13	0.08	1.21
預金等利回	0.10	0.04	0.14
(3) 預貸金利鞘	0.53	0.02	0.55
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.23	0.07	0.30

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	23年度中間期	22年度中間期	
		22年度中間期比	22年度中間期
国債等債券関係損益	3,021	515	3,536
売却益	5,025	5,088	10,113
売却損	1,614	4,267	5,881
償却	389	307	696

(百万円)

	23年度中間期	22年度中間期	
		22年度中間期比	22年度中間期
株式等関係損益	3,569	960	4,529
売却益	108	418	526
売却損	179	2,800	2,979
償却	3,499	1,423	2,076

## 5. 自己資本比率（国内基準）

### 【単体】

（億円）

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末
		23年3月末比	23年3月末	
(1) 自己資本比率	11.93%	0.01%		11.94%
うち基本的項目比率	8.13%	0.17%		7.96%
(2) 基本的項目	2,918	62		2,856
(3) 補完的項目	1,370	64		1,434
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	190	-		190
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	970	50		1,020
(4) 控除項目	7	-		7
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	-	-		-
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	4,281	2		4,283
(6) リスクアセット	35,889	34		35,855
<b>総所要自己資本額</b>	<b>1,435</b>	<b>1</b>		<b>1,434</b>

（注）総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

### 【連結】

（億円）

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末
		23年3月末比	23年3月末	
(1) 自己資本比率	11.65%	0.01%		11.66%
うち基本的項目比率	8.24%	0.17%		8.07%
(2) 基本的項目	2,951	64		2,887
(3) 補完的項目	1,370	63		1,433
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	190	-		190
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	970	50		1,020
(4) 控除項目	147	1		146
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	140	2		138
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	4,174	1		4,175
(6) リスクアセット	35,816	35		35,781
<b>総所要自己資本額</b>	<b>1,432</b>	<b>1</b>		<b>1,431</b>

（注）総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

（参考）バーゼル「アウトライヤー基準」への対応

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末
		23年3月末比	23年3月末	
アウトライヤー比率	10.4%	0.2%		10.6%

（注）アウトライヤー基準の計測手法：％タイル（パーセントタイル）値

## 6. ROE【単体】

	23年度中間期	22年度中間期	
		22年度中間期比	22年度中間期
(1)コア業務純益ベース	12.88%	1.70%	14.58%
(2)実質業務純益ベース	15.05%	2.09%	17.14%
(3)業務純益ベース	15.05%	0.40%	14.65%
(4)中間純利益ベース	5.36%	0.30%	5.06%

(注) ROE算出式 =  $\frac{(1)コア業務純益(又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)中間純利益)}{〔期首純資産の部合計(新株予約権除き) + 期末純資産の部合計(新株予約権除き)〕 / 2} \div 183 \times 365$

## 7. 税効果会計関係

### 【単体】

23年9月末		23年3月末	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	29,860百万円	貸倒引当金	30,993百万円
その他有価証券評価差額金	3,773百万円	その他有価証券評価差額金	3,946百万円
有価証券評価損	2,603百万円	有価証券評価損	1,774百万円
減価償却	950百万円	減価償却	953百万円
その他	5,320百万円	その他	5,153百万円
繰延税金資産小計	42,508百万円	繰延税金資産小計	42,821百万円
評価性引当額	1,035百万円	評価性引当額	1,253百万円
繰延税金資産合計	41,472百万円	繰延税金資産合計	41,567百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益・解除益	2,893百万円	退職給付信託設定益・解除益	2,893百万円
退職給付引当金	2,470百万円	退職給付引当金	1,930百万円
繰延税金負債合計	5,364百万円	繰延税金負債合計	4,824百万円
繰延税金資産の純額	36,107百万円	繰延税金資産の純額	36,743百万円

### 【連結】

23年9月末		23年3月末	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	29,902百万円	貸倒引当金	31,033百万円
その他有価証券評価差額金	3,773百万円	その他有価証券評価差額金	3,946百万円
有価証券評価損	2,603百万円	有価証券評価損	1,774百万円
減価償却	950百万円	減価償却	953百万円
その他	5,394百万円	その他	5,237百万円
繰延税金資産小計	42,623百万円	繰延税金資産小計	42,944百万円
評価性引当額	1,035百万円	評価性引当額	1,253百万円
繰延税金資産合計	41,587百万円	繰延税金資産合計	41,691百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益・解除益	2,893百万円	退職給付信託設定益・解除益	2,893百万円
退職給付引当金	2,470百万円	退職給付引当金	1,930百万円
繰延税金負債合計	5,364百万円	繰延税金負債合計	4,824百万円
繰延税金資産の純額	36,222百万円	繰延税金資産の純額	36,866百万円

## 8. 有価証券関係【連結】

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

その他有価証券

(百万円)

	23年9月末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,041	22,806	12,235
	債券	995,475	979,339	16,135
	国債	733,359	722,087	11,272
	地方債	143,533	140,334	3,199
	社債	118,581	116,917	1,663
	その他	114,014	110,872	3,141
	小計	1,144,530	1,113,018	31,512
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,431	59,261	17,829
	債券	358,452	359,784	1,331
	国債	322,092	322,412	320
	地方債	2,886	2,898	11
	社債	33,472	34,472	999
	その他	107,465	127,231	19,765
	小計	507,349	546,276	38,927
合計		1,651,880	1,659,259	7,415

- (注) 1. 非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。
2. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,801百万円増加、「繰延税金資産」は1,968百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,832百万円増加しております。

(百万円)

	23年3月末			
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,108	23,851	13,257
	債券	809,110	795,867	13,242
	国債	668,605	658,142	10,462
	地方債	78,648	77,064	1,584
	社債	61,855	60,659	1,195
	その他	85,824	83,721	2,102
	小計	932,043	903,440	28,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	44,958	61,485	16,526
	債券	450,861	453,953	3,091
	国債	341,146	343,057	1,911
	地方債	38,043	38,330	286
	社債	71,671	72,565	893
	その他	146,036	161,082	15,046
	小計	641,856	676,520	34,664
合計		1,573,899	1,579,961	6,061

- (注) 1. 非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。
2. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は8,923百万円増加、「繰延税金資産」は3,658百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,265百万円増加しております。

# 貸出金等の状況

## 1. 貸出金の状況

### (1) 貸出金残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
広 島 県	30,990	113	30,877
岡 山 県	2,324	31	2,355
山 口 県	1,433	12	1,445
愛 媛 県	3,020	121	2,899
そ の 他 の 地 域	6,193	51	6,244
合 計	43,960	140	43,820

(億円)

(未 残)	23年9月末		23年3月末
		23年3月末比	
広 島 県	31,250	368	30,882
岡 山 県	2,298	90	2,208
山 口 県	1,445	8	1,437
愛 媛 県	3,059	100	2,959
そ の 他 の 地 域	6,268	104	6,164
合 計	44,320	670	43,650

### (2) 個人ローン【単体】

(億円)

	23年9月末		23年3月末
		23年3月末比	
個 人 ロ ー ン 残 高	11,200	85	11,115
住 宅 ロ ー ン 残 高	8,093	12	8,081
そ の 他 ロ ー ン 残 高	3,107	73	3,034

### (3) 地元向け個人ローンの地域別内訳【単体】

(億円)

	23年9月末		23年3月末
		23年3月末比	
広 島 県	9,596	50	9,546
岡 山 県	867	33	834
山 口 県	491	1	490
愛 媛 県	189	-	189

**(4) 中小企業等貸出【単体】**

(億円)

	23年9月末		23年3月末
		23年3月末比	
中小企業等貸出残高	29,986	27	29,959
中小企業等貸出比率	67.7%	0.9%	68.6%

(注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高を含んでいます。

2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

**(5) 地元向け中小企業等貸出の地域別内訳【単体】**

(億円)

	23年9月末		23年3月末
		23年3月末比	
広島県	22,147	124	22,271
岡山県	1,954	36	1,918
山口県	1,279	6	1,285
愛媛県	2,672	90	2,582

(注) 中小企業等貸出残高は個人ローン残高を含んでいます。

**(6) 地元向け保証協会保証付貸出残高の地域別内訳【単体】**

(億円)

	23年9月末		23年3月末
		23年3月末比	
広島県	2,446	51	2,497
岡山県	195	1	196
山口県	114	1	115
愛媛県	73	3	70

## 2. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

### 【単体】

(百万円)

		23年9月末		23年3月末
			23年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	2,787	480	2,307
	延滞債権	80,679	3,949	84,628
	3ヵ月以上延滞債権	2,914	478	3,392
	貸出条件緩和債権	8,520	13,280	21,800
	合計	94,901	17,227	112,128

### 【連結】

(百万円)

		23年9月末		23年3月末
			23年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	2,787	480	2,307
	延滞債権	80,679	3,949	84,628
	3ヵ月以上延滞債権	2,914	478	3,392
	貸出条件緩和債権	8,520	13,280	21,800
	合計	94,901	17,227	112,128

## 3. 貸倒引当金等の状況

### 【単体】

(百万円)

		23年9月末		23年3月末
			23年3月末比	
貸倒引当金		42,709	2,831	45,540
	一般貸倒引当金	21,046	4,788	25,834
	個別貸倒引当金	21,662	1,957	19,705
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

### 【連結】

(百万円)

		23年9月末		23年3月末
			23年3月末比	
貸倒引当金		42,811	2,826	45,637
	一般貸倒引当金	21,046	4,788	25,834
	個別貸倒引当金	21,764	1,962	19,802
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

#### 4. リスク管理債権に対する貸倒引当金の引当率

【単体】 ( % )

	23年9月末		23年3月末
		23年3月末比	
部分直接償却前	59.2	4.9	54.3
部分直接償却後	44.8	4.3	40.5

【連結】 ( % )

	23年9月末		23年3月末
		23年3月末比	
部分直接償却前	59.2	4.9	54.3
部分直接償却後	44.8	4.3	40.5

#### 5. 金融再生法開示債権

【単体】 ( 百万円 )

	23年9月末		23年3月末
		23年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,407	767	20,174
危険債権	67,952	2,528	70,480
要管理債権	11,434	13,758	25,192
合計 (A)	98,794	17,052	115,846

#### 6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 ( 百万円 )

	23年9月末		23年3月末
		23年3月末比	
カバー額 (B)	86,582	12,583	99,165
貸倒引当金 (C)	22,516	2,613	25,129
担保保証等による保全部分	64,066	9,970	74,036
特定債務者引当金	-	-	-
開示額に対するカバー率 (B) / (A)	87.6%	2.0%	85.6%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	90.8%	1.9%	88.9%
担保保証等による保全のない部分 (D)	34,728	7,082	41,810
引当率 (C) / (D)	64.8%	4.7%	60.1%
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	2.19%	0.41%	2.60%

【参考】

< 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係 >

(単位：百万円)

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分	非分類	分類	分類	分類	98,794百万円	カバー率	引当率	94,901百万円		
破綻先	2,852	556	2,296	(325) ( - )	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	19,407	100%	100%	破綻先債権 (貸出金)	2,787
実質破綻先	16,554	1,344	15,209	- (152) ( - )					(貸出金以外)	65
破綻懸念先	67,952	39,912	19,847	8,193 (20,123) ( - )	危険債権	67,952	87.9%	71.1%	延滞債権 (貸出金)	80,679
要管理先	14,725	2,228	12,496						(貸出金以外)	3,827
要注意先	412,301	112,181	300,119		要管理債権	11,434	64.9%	32.3%	貸出条件 緩和債権	8,520
正常先	4,020,391	4,020,391							3か月以上 延滞債権	2,914
合計	4,520,053	4,174,387	337,473	8,193	正常債権	4,421,258			合計	98,794

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における( )内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

< 償却・引当についての考え方 >

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方(平成23年9月期)
破綻先 実質破綻先	破産更生 債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当
要管理先	要管理 債権	・引当の対象債権額(担保等で保全されていない部分)に対し、今後3年間の 予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もること ができる債権については、DCF法により引当
要注意先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については 上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正常先		今後1年間の予想損失額を引当

## 7. 国別貸出状況等

### (1) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません

### (2) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません

## 8. 業種別貸出状況等

### (1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	23年9月末	23年3月末比	23年3月末
		4,432,052	66,955
製造業	764,139	23,415	740,724
農業・林業	3,051	246	3,297
漁業	658	58	600
鉱業・採石業・砂利採取業	545	183	728
建設業	146,077	8,300	154,377
電気・ガス・熱供給・水道業	72,365	17,794	54,571
情報通信業	40,856	3,840	37,016
運輸業・郵便業	205,004	8,705	213,709
卸売業・小売業	509,399	11,995	497,404
金融業・保険業	249,068	7,890	256,958
不動産業・物品賃貸業	628,367	3,843	624,524
各種サービス業	341,673	11,025	352,698
地方公共団体	323,805	15,518	308,287
その他	1,147,035	26,841	1,120,194

### (2) 地元向け業種別貸出金の地域別内訳【単体】

(億円)

	広島県	岡山県	山口県	愛媛県
合計	31,250	2,298	1,445	3,059
製造業	4,522	402	280	459
農業・林業	22	4	1	1
漁業	5	0	-	0
鉱業・採石業・砂利採取業	2	0	2	-
建設業	1,100	133	100	35
電気・ガス・熱供給・水道業	612	3	3	11
情報通信業	318	11	2	0
運輸業・郵便業	1,145	52	67	437
卸売業・小売業	3,683	394	238	258
金融業・保険業	1,566	23	0	13
不動産業・物品賃貸業	4,071	409	131	185
各種サービス業	2,373	255	162	170
地方公共団体	3,160	19	28	-
その他	8,664	588	426	1,484

**(3) 業種別リスク管理債権【単体】**

(百万円)

	23年9月末	23年3月末比	23年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	94,901	17,227
製造業	20,282	5,012	15,270
農業・林業	156	57	213
漁業	62	12	74
鉱業・採石業・砂利採取業	182	27	209
建設業	14,056	1,126	15,182
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	268	766	1,034
運輸業・郵便業	3,392	3,867	7,259
卸売業・小売業	13,666	3,741	17,407
金融業・保険業	97	9,007	9,104
不動産業・物品賃貸業	17,248	3,648	20,896
各種サービス業	16,068	226	15,842
地方公団	-	-	-
その他	9,419	211	9,630

# 預金等及び個人預り資産の状況

## 1. 預金等の状況

### ○ 預金等残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	23年度中間期	22年度中間期比	22年度中間期
	広 島 県	49,898	1,920
岡 山 県	2,693	12	2,681
山 口 県	1,844	47	1,797
愛 媛 県	1,747	51	1,696
そ の 他 の 地 域	1,563	5	1,558
合 計	57,745	2,035	55,710

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(末 残)	23年9月末	23年3月末比	23年3月末
	広 島 県	49,625	97
岡 山 県	2,723	39	2,684
山 口 県	1,872	93	1,779
愛 媛 県	1,735	13	1,722
そ の 他 の 地 域	1,537	1	1,536
合 計	57,492	243	57,249

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

## 2. 個人預り資産の状況

### (1) 個人預り資産残高【単体】

(億円)

	23年9月末	23年3月末比	23年3月末
	個 人 預 り 資 産 残 高	48,526	468
個 人 預 金	39,049	349	38,700
公 共 債 ( 国 債 等 )	2,191	250	2,441
投 資 信 託	3,073	38	3,035
保 険	3,561	258	3,303
外 債 ・ 仕 組 債 等	652	73	579

(注) 個人預金は、譲渡性預金を含んでいます。

**(2) 地元における個人預り資産残高の地域別内訳【単体】**

(億円)

【広島県】	23年9月末	23年3月末	
		23年3月末比	
個人預り資産残高	43,155	487	42,668
個人預金	34,709	371	34,338
公共債(国債等)	1,916	210	2,126
投資信託	2,709	37	2,672
保険	3,236	228	3,008
外債・仕組債等	585	61	524

(億円)

【岡山県】	23年9月末	23年3月末	
		23年3月末比	
個人預り資産残高	2,260	4	2,264
個人預金	1,833	5	1,838
公共債(国債等)	101	17	118
投資信託	164	3	161
保険	139	14	125
外債・仕組債等	23	1	22

(億円)

【山口県】	23年9月末	23年3月末	
		23年3月末比	
個人預り資産残高	1,704	3	1,701
個人預金	1,346	4	1,342
公共債(国債等)	91	11	102
投資信託	126	2	128
保険	122	10	112
外債・仕組債等	19	2	17

(億円)

【愛媛県】	23年9月末	23年3月末	
		23年3月末比	
個人預り資産残高	935	18	953
個人預金	749	18	767
公共債(国債等)	63	9	72
投資信託	56	1	55
保険	53	4	49
外債・仕組債等	14	4	10